

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年6月26日

【事業年度】 第71期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 モリテック スチール株式会社

【英訳名】 MOLITEC STEEL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水正廣

【本店の所在の場所】 大阪市中央区谷町六丁目18番31号

【電話番号】 大阪(06)6762-2721(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役本社管理部長 谷口正典

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区谷町六丁目18番31号

【電話番号】 大阪(06)6762-2721(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役本社管理部長 谷口正典

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)					
経常利益 (千円)					
当期純利益 (千円)					
包括利益 (千円)					
純資産額 (千円)					11,477,767
総資産額 (千円)					21,694,086
1株当たり純資産額 (円)					512.12
1株当たり当期純利益 (円)					
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)					52.9
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)					
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)					
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)					
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)					
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	346 [37]

(注) 1. 第71期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 第71期は、連結子会社の期末における重要性が増したため、貸借対照表のみ連結しており、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。そのため、売上高、利益及びキャッシュ・フローに係る数値は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高	(千円)	24,982,572	22,230,385	19,571,678	23,700,496	24,926,256
経常利益	(千円)	1,135,473	439,429	291,346	903,605	886,633
当期純利益	(千円)	631,287	197,098	181,885	473,240	432,220
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	1,848,846	1,848,846	1,848,846	1,848,846	1,848,846
発行済株式総数	(株)	22,558,063	22,558,063	22,558,063	22,558,063	22,558,063
純資産額	(千円)	11,397,227	10,877,431	11,121,092	11,394,175	11,558,138
総資産額	(千円)	20,378,165	16,554,793	18,430,210	19,790,105	21,723,135
1株当たり純資産額	(円)	507.37	485.18	496.22	508.44	515.82
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	10.00 ( )	8.00 ( )	7.00 ( )	9.00 ( )	9.00 ( )
1株当たり当期純利益	(円)	28.09	8.78	8.11	21.12	19.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	55.9	65.7	60.3	57.6	53.2
自己資本利益率	(%)	5.5	1.8	1.7	4.2	3.8
株価収益率	(倍)	8.90	17.65	23.43	12.93	16.74
配当性向	(%)	35.6	91.1	86.3	42.6	46.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	431,558	513,781	2,514,356	773,920	1,593,321
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	182,226	974,022	184,168	616,327	511,511
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	231,088	242,284	202,312	181,374	234,078
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	3,819,665	2,089,576	4,217,452	4,193,671	5,041,403
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(名)	254 [ 9]	264 [14]	269 [23]	285 [27]	298 [37]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

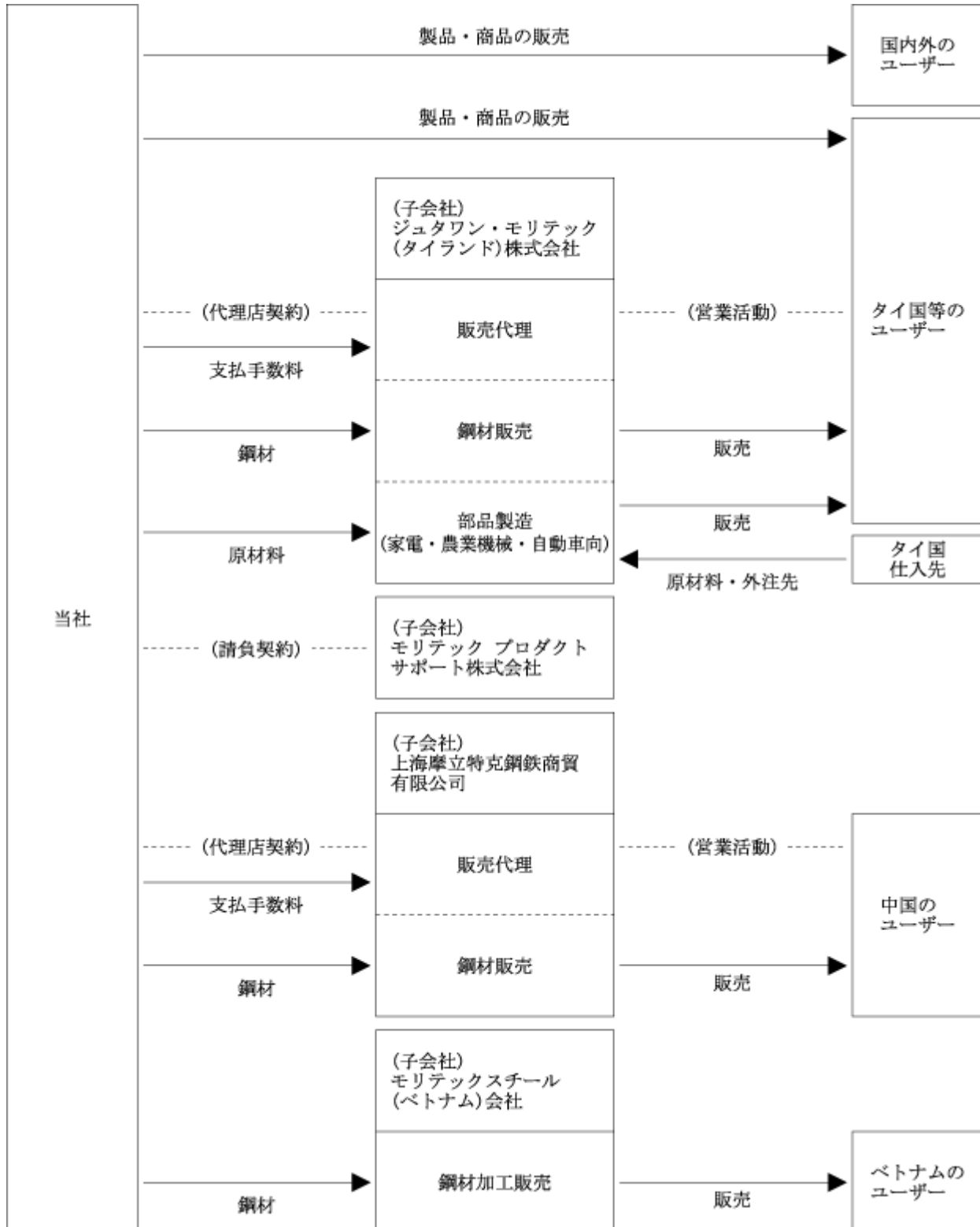
## 2 【沿革】

- 昭和18年5月 大阪市において、森 堅次氏が焼入鋼帯・ぜんまいの販売を業務とした森商店を創業。
- 昭和25年11月 資本金100万円を以って法人組織とし、商号を森ゼンマイ鋼業株式会社に変更。
- 昭和30年4月 東京営業所を新設。
- 昭和31年6月 名古屋営業所、小阪工場を新設。
- 昭和38年7月 通商産業省より企業合理化促進法に基づく応用研究補助金の決定を受ける。
- 昭和38年10月 株式を大阪店頭市場に公開。
- 昭和41年12月 ベーナイト組織焼入鋼帯(ベーナイト鋼帯)の量産工業化に成功。
- 昭和42年3月 鋳金部高井田工場を新設。
- 昭和43年8月 空機部及び福岡営業所を新設。
- 昭和47年10月 協同鋼業(株)を合併し、鋳金部大東工場及び宇都宮工場を新設。
- 昭和53年9月 広島営業所を新設。
- 昭和53年10月 空機部を廃止。
- 昭和56年11月 株式を大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和58年5月 大東工場を拡張。
- 昭和62年2月 福岡営業所を廃止。
- 昭和62年4月 三重大山田工場熱処理製造部を新設し、小阪工場を移転。
- 平成2年8月 三重大山田工場鋳金製造部を新設し、高井田工場の一部を移転。
- 平成2年9月 商号をモリテックスチール株式会社に変更。
- 平成4年6月 北海道営業所を新設。
- 平成6年5月 三重大山田工場鋳金製造部へ高井田工場を移転。
- 平成8年3月 三重大山田工場鋳金製造部へ大東工場を移転。
- 平成9年4月 タイ現地法人〔ジュタワン・モリテック(タイランド)株式会社〕を設立。
- 平成12年9月 株式を大阪証券取引所市場第一部に上場。
- 平成14年11月 〔モリテックプロダクトサポート株式会社〕を設立。
- 平成17年2月 上海駐在員事務所を新設。
- 平成19年10月 広島営業所九州出張所を新設。
- 平成21年4月 インドネシア駐在員事務所、インド駐在員事務所を新設。
- 平成22年7月 上海駐在員事務所を廃止し、中国現地法人〔上海摩立特克鋼鉄商貿有限公司〕を設立。
- 平成23年10月 ベトナム現地法人〔モリテックスチール(ベトナム)会社〕を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、事業部門として、特殊帯鋼（みがき特殊帯鋼、熱間圧延鋼帯、ステンレス鋼帯）、普通鋼等を主とした鋼材の販売をする商事部門と、特殊帯鋼を主原料とした焼入鋼帯（ベーナイト鋼帯を含む。）を製造販売する焼入鋼帯部門及び鋳金加工品（コードリール、ゼンマイを含む。）を製造販売する鋳金加工品部門とがあり、需要分野はいずれも耐久消費財で広汎にわたっております。

なお、子会社としては、ジュタワン・モリテック（タイランド）株式会社（当社の貿易業務のうち、タイ国内向けの鋼材輸出の販売代理業務、タイ国内向けの鋼材販売、及び家電・農業機械・自動車用の各部品製造販売）、モリテックプロダクトサポート株式会社（製造、組立、包装等業務請負）、上海摩立特克鋼鐵商貿有限公司（当社の貿易業務のうち、中国国内向けの鋼材輸出の販売代理業務、中国国内向けの鋼材販売）、モリテックスチール(ベトナム)会社(ベトナム国内向けの鋼材の加工及び販売)の4社があります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ジュタワン・モリテック(タイ ランド)株式会社	タイ国チョンブリ県	223,080	タイ国内向け 鋼材販売、鋳 金加工品の製 造販売	99.5	当社商品の販売先 役員の兼任 2名

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
商事部門	53 (6)
焼入鋼帯部門	24 (1)
鋳金加工品部門	202 (29)
海外事業	48 ( )
全社(共通)	19 (1)
合計	346 (37)

(注) 1. 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員を記載しております。

3. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

## (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
298(37)	37.04	13.04	4,995,448

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んでおります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員を記載しております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、モリテックスチール株式会社三重大山田工場労働組合と称し、上部団体には加入しておらず、平成24年3月31日現在の組合員数は166名で、労使間には特記する事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

当事業年度は、期末における子会社の重要性が増したため、貸借対照表のみを連結しており、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。これに伴い、「1業績等の概要」、「2生産、受注及び販売の状況」、「6研究開発活動」及び「7財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1)経営成績の分析、(3)キャッシュ・フローの分析」については、当社のみ状況を記載しております。また、当連結会計年度が連結初年度であるため、「7財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(2)財政状態の分析」においては、対前期比は記載しておりません。

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期における我が国経済は、東日本大震災の影響から経済活動が一時停滞いたしました。その後、サプライチェーンの復旧に伴い、緩やかな回復の兆しが見られたものの、タイの洪水の影響、欧州における財政不安、急激な円高等により、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下におきまして、当期売上高は、249億2千6百万円と前期比5.2%増加いたしました。しかし、営業利益は8億2千万円と前期比4.5%減少いたしました。

経常利益は8億8千6百万円と前期比1.9%、当期純利益は4億3千2百万円と前期比8.7%それぞれ減少いたしました。

セグメント別の業績では、特殊帯鋼、普通鋼等を販売しております商事部門では、自動車関連を中心に需要が回復したことにより、売上高は161億8千5百万円と前期比5.4%増加、セグメント利益(営業利益)につきましても6億9千4百万円と前期比3.3%増加いたしました。

焼入鋼帯を製造販売しております焼入鋼帯部門につきましても、自動車関連需要が好調に推移するとともに、新たに機械関連需要が増加し、売上高は19億3千7百万円と前期比6.8%増加し、セグメント利益(営業利益)につきましても3億9百万円と前期比13.2%増加いたしました。また、鋳金加工品部門につきましても、自動車向けの需要が堅調に推移するとともに、農業機械関連需要が増加し、売上高は68億3百万円と前期比4.3%増加いたしました。セグメント利益(営業利益)につきましても、6億6千5百万円と前期比9.4%減少いたしました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末より8億4千7百万円増加し、50億4千1百万円となりました。

当期中における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益を8億7千8百万円、非資金項目である減価償却費を5億8百万円計上したほか、売上債権の増加3億1千2百万円、たな卸資産の増加2億4千8百万円、仕入債務の増加15億5千万円、法人税等の支払6億4千3百万円等により、15億9千3百万円の資金増加(前事業年度は7億7千3百万円の資金増加)となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社出資金の払込による支出1億1千5百万円、固定資産の取得3億1千5百万円等により、5億1千1百万円の資金減少(前事業年度は6億1千6百万円の資金減少)となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払2億2百万円等により、2億3千4百万円の資金減少(前事業年度は1億8千1百万円の資金減少)となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
焼入鋼帯部門	1,937,306	+4.2
鍍金加工品部門	6,755,493	+2.7
合計	8,692,799	+3.1

(注) 1. 金額の算定基準は販売価格によっております。  
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当事業年度における商品仕入実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称及び品目	仕入高(千円)	前年同期比(%)
商事部門 特殊帯鋼	9,187,309	+1.5
普通鋼	4,971,060	+19.9
その他	819,630	6.1
合計	14,978,000	+6.4

(注) 1. 金額は実際仕入額で算出したものであります。  
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当事業年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
焼入鋼帯部門	1,929,078	+5.8	330,988	2.4
鍍金加工品部門	6,843,278	+4.8	771,507	+5.5
合計	8,772,357	+5.0	1,102,495	+3.0

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称及び品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
商事部門 特殊帯鋼	10,048,388	+1.3
普通鋼	5,040,922	+17.8
その他	1,096,582	5.7
小計	16,185,894	+5.4
焼入鋼帯部門	1,937,276	+6.8
鍍金加工品部門	6,803,085	+4.3
合計	24,926,256	+5.2

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
(株)ダイナックス	3,472,748	14.7	4,174,408	16.7
(株)エクセディ	2,878,232	12.1	2,934,871	11.8

3. 金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループは、持続的な成長をめざして、特殊帯鋼の専門商社及び焼入鋼帯・鋁金加工品のメーカーとして、特殊帯鋼の市場占有率の向上を図るとともに、特殊帯鋼の特性を熟知した加工技術をもつ強みを活かした製品を自動車のエンジン・ミッション、農業機械、住環境機器などの広範な市場に提供してまいります。

また、価値提案企業として、特殊帯鋼の加工性情報を活用した販売に努め、広幅焼入鋼帯のさらなる市場創造と、自動車エンジン・ミッション分野へのアッセンブリ製品の展開、農業機械分野へのモジュール製品などの高機能な複合製品の展開をさらに強化するとともに、自社ブランド製品の開発に努めてまいります。

今後の海外市場における需要家ニーズへの迅速な対応と新規需要開拓を積極的に推進するために海外拠点の生産体制、販売体制を強化し、グローバル展開を推進してまいります。

当社は、環境保全の取り組みを経営上の重点課題の一つと位置づけ、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の活動を全社をあげて推進し、環境への負荷低減に努めるとともに、環境にやさしい製品を生産してまいります。

#### (2) 株式会社の支配に関する基本方針

##### 基本方針の内容

当社は、昭和18年5月に創業以来、特殊帯鋼(みがき特殊帯鋼、熱間圧延鋼帯、ステンレス鋼帯)、普通鋼等を主とした鋼材の販売をする商事部門と、特殊帯鋼を主原料とする焼入鋼帯(ペーナイト鋼帯を含む。)及び、鋁金加工品(コードリール、ゼンマイを含む。)の生産をする製造部門を中心として事業展開をしております。

現在当社は、『会社の繁栄は従業員の幸福につながり社会に貢献することにある』を経営理念とし、『持続的に成長する会社づくり』を経営方針としております。当社は、この理念に基づき、短期的な収益の確保のみならず、中長期的な視野に立って、当社の従業員、取引先の皆様、お客様その他の当社に係る利害関係者を含んだ当社の本源的価値及び株主様共同の利益を持続的に維持・向上させていくことが必要であると考えております。

##### 基本方針実現のための取組み

当社の財産の有効な活用、適切な企業グループの形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社及び当社グループ会社は、透明で公正な企業活動による持続的に成長する会社づくりをめざして、特殊帯鋼の専門商社及び焼入鋼帯・鋁金加工品のメーカーとして、特殊帯鋼の市場占有率の向上を図るとともに、特殊帯鋼の特性を熟知した加工技術をもつ強みを活かした安全な製品を自動車のエンジン・ミッション、農業機械、住環境機器などの広範な市場に安定的に提供してまいります。

また、価値提案企業として、特殊帯鋼の加工性情報を活用した販売に努め、広幅焼入鋼帯のさらなる市場創造と、自動車エンジン・ミッション分野へのアッセンブリ製品の展開、農業機械分野へのモジュール製品などの複合製品の展開をそれぞれ推進するとともに、自社ブランド製品の開発に努めております。

また、当社は、企業の社会的責任を果たし、株主の皆様、顧客の皆様、ユーザーの皆様、取引先の皆様、従業員などさまざまなステークホルダーから信頼されることが、事業活動において不可欠と考えております。また、コーポレート・ガバナンスの充実・強化が経営上の重要課題であると認識し、公正かつ透明性のある経営基盤の強化を図り、的確な意思決定と迅速な業務執行を行うよう努めております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成23年5月13日開催の取締役会において、平成23年6月24日開催の第70期事業年度に係る定時株主総会における株主の皆様のご承認を条件に、「当社株券等の大規模買付行為に関する対応方針(買収防衛策)」(以下、「本プラン」といいます。)を継続することを決議し、平成23年6月24日開催の定時株主総会でご承認をいただいております。

本プランでは、当社の株券等を20%以上取得しようとする者(大規模買付者)が現れた場合に、大規模買付者が本プランに定める要件(必要情報及び検討期間)を満たさない場合、また、要件を満たす場合であっても当該大規模買付行為が、当社の企業価値及び株主様共同の利益の確保・向上に反し、対抗措置を採ることが相当と認められる場合には、当社取締役会は、当社株主の皆様利益を守るために、対抗措置を採ることがあります。

当社が本プランに基づき発動する大規模買付行為に対する対抗措置は、新株予約権無償割当て等、会社法その他の法令及び当社の定款により認められる措置といたします。

具体的に如何なる手段を講じるかについては、独立委員会の勧告を最大限尊重して、その時点で最も適切と当社取締役会が判断したものを選択することといたします。

本プランの有効期間は、平成26年6月30日までに開催される第73回定時株主総会の終了の時までであります。

#### 具体的な取組みに対する取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、これらの取組みが基本方針に沿うものであり、株主様共同の利益を損なうものではなく、会社役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

本プランは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役の意見を当社株主の皆様を提供し、さらには、当社株主の皆様が代替案の提示を受ける機会を確保することを目的としております。これにより当社株主の皆様は十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となり、そのことが当社の企業価値及び株主様共同の利益の確保・向上に繋がるものと考えております。

同時に本プランは、本プランの発動等に際しての社外者からなる独立委員会の設置や合理的な客観的発動要件を設定しており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。

#### (3) コーポレート・ガバナンスの強化について

当社は、企業の社会的責任を果たし、株主の皆様、顧客の皆様、ユーザーの皆様、取引先の皆様、従業員などさまざまなステークホルダーから信頼されることが、事業活動において不可欠と考えております。また、コーポレート・ガバナンスの充実・強化が経営上の重要課題であると認識し、公正かつ透明性のある経営基盤の強化を図り、的確な意思決定と迅速な業務執行を行うよう努めております。

##### コーポレート・ガバナンス体制の強化

当社は概ね1ヶ月に1～2回の常務会、経営会議において各部門の管掌役員が集まり、各部門の運営上の説明を行い、経営上の諸問題の審議及び内容の具体化など、経営執行上の意思決定を迅速に行っております。

当社の取締役会は現在10名で構成されております。取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項の決定や業務執行の状況を逐次監督しております。また、変化の激しい経営環境に機敏に対応するために取締役の任期を1年としております。

さらに、取締役会から独立した監査役会を設置しており、財務監査は当然のこととして、コンプライアンス、リスク管理、業務監査の各視点から監査を行っております。

##### コンプライアンス体制の強化

当社は、企業倫理要綱を設けるとともに従業員からの通報、相談を受け付けるヘルプラインを設置するなど、経営倫理委員会が中心となってコンプライアンス、リスク管理を含む企業倫理の啓蒙とその徹底に努めております。

##### リスク管理体制の強化

当社は、リスクマネジメント委員会（平成19年4月設置）がリスクの評価、優先順位などを総括的に管理いたしております。

また、内部監査部を設置し、経営の合理化及び能率の増進を目的とし業務及び会計の監査を行うほか、リスク管理の視点からも監査を行っております。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 自動車関連業界への売上について

当社グループの製品商品の販売先は、自動車関連、家電、農業機械、工具、刃物等の広い業界にわたっておりますが、平成24年3月期における売上高に占める自動車業界への割合が高くなっており、当社グループの業績は自動車業界における生産動向の影響を受ける可能性があります。

主な取引先としては、(株)ダイナックス、(株)エクセディ、ジヤトコ(株)、三菱自動車工業(株)があります。(2生産、受注及び販売の状況、(4)販売実績の(注)2をご参照ください。)

(注)当連結会計年度は連結初年度であるため、割合は記載しておりません。

##### (2) 鋼材の仕入先について

当社グループは、主として、日新製鋼(株)の販売代理店である(株)メタルワンより鋼材を仕入れております。平成24年3月期における仕入高に占める(株)メタルワンの割合が高くなっております。

(注)当連結会計年度は連結初年度であるため、割合は記載しておりません。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社は技術部門を中心として、将来の事業拡大を目的として研究開発に取り組んでおり、当事業年度における研究開発費は、82,112千円となりました。

なお、研究開発活動については、特定のセグメントに関連付けられないため、セグメント別の記載は行っていません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は249億2千6百万円(前期比5.2%増)、売上原価は218億2千7百万円(前期比6.1%増)、販売費及び一般管理費は22億7千8百万円(前期比0.0%増)、営業利益は8億2千万円(前期比4.5%減)、当期純利益は4億3千2百万円(前期比8.7%減)となりました。

当期のROE(自己資本利益率)は、3.8%(前期4.2%)となっております。

### (2) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当期末における流動資産の残高は158億9千万円となりました。主な内訳は、現金及び預金53億2千7百万円、受取手形及び売掛金72億2千9百万円、商品及び製品23億6千4百万円であります。

#### (固定資産)

当期末における固定資産の残高は58億3百万円となりました。主な内訳は、土地11億1千6百万円、建設仮勘定7億1千9百万円を含む有形固定資産38億2千万円、投資有価証券14億1千2百万円であります。

#### (流動負債)

当期末における流動負債の残高は93億1千3百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金76億1百万円であります。

#### (固定負債)

当期末における固定負債の残高は9億2百万円となりました。主な内訳は、退職給付引当金5億6千8百万円であります。

#### (純資産)

当期末における純資産の残高は114億7千7百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの分析

当期末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが15億9千3百万円の収入(前期比8億1千9百万円増)、投資活動によるキャッシュ・フローが5億1千1百万円の支出(前期比1億4百万円減)、財務活動によるキャッシュ・フローが2億3千4百万円の支出(前期比5千2百万円増)の結果、50億4千1百万円(前期比8億4千7百万円増)となりました。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当期は、生産の合理化及び生産能力の増強を目的とした設備投資を行い、設備投資額は1,121,793千円となりました。

商事部門では、車両買換を中心に2,507千円、焼入鋼帯部門では三重大山田工場における焼入鋼帯製造設備の増強・合理化を中心として38,357千円、鋳金加工品部門につきましても三重大山田工場、宇都宮工場における鋳金加工品製造設備の増強・合理化を中心として641,157千円、全社共通としてリース資産を中心として13,563千円の設備投資を実施いたしました。また、在外子会社のジュタウン・モリテック(タイランド)㈱において自動車関連部品製造設備の増強を中心として426,208千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当期中において重要な設備の除却、売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
三重大山田工場 鋳金営業部 (三重県伊賀市)	焼入鋼帯 部門・鋳 金加工品 部門	生産設備	442,687	823,730	400,000(47,559.01)	16,786	76,704	1,759,908	193
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	鋳金加工 品部門	生産設備	184,629	51,227	75,613(8,204.42)	6,850	662	318,984	23
本社・大阪営業所 (大阪市中央区)	全社管理 ・商事 部門	その他設備 ・販売設 備	128,754	3,479	163,884(244.61)	18,682	1,607	316,408	41
東京営業所 (東京都港区)	商事部門	販売設備	601	1,086			548	2,237	10
名古屋営業所 (名古屋市熱田区)	商事部門	販売設備	14,191	1,099	1,224(70.90)		233	16,748	7
広島営業所 (広島市中区)	商事部門	販売設備	69					69	4
広島営業所九州出張所 (福岡市博多区)	商事部門	販売設備		129				129	1
北海道営業所 (北海道千歳市)	商事部門	販売設備		176				176	5
住環境ユニット製品部 物流センター (大阪府大東市)	商事部門 ・鋳金加 工品部門	販売設備・ 物流設備	77,702	857	316,556(3,620.55)		150	395,267	14
厚生施設 (三重県伊賀市)	全社資産	福利厚生設 備	80,322	320	29,222(3,697.84)		309	110,175	
その他 (大阪府東大阪市)	全社資産	その他設備	81		11,571(630.74)			11,652	
合計			929,040	882,106	998,073(64,028.07)	42,319	80,218	2,931,758	298

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 営業所名欄のその他は、旧高井田工場であります。

3. 上記の他、他の者から賃貸している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの内容	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
三重大山田工場 (三重県伊賀市)	焼入鋼帯部門 鋳金加工品部門	事務機器	9,564	18,565
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	鋳金加工品部門	事務機器	458	3,018
本社・大阪営業所 (大阪市中央区)	全社管理 商事部門	事務機器	3,848	12,973

(2) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
ジュタワン・モリテック(タイランド)㈱	本社工場 (タイ国 チョンブリ県)	海外事業	生産設備	22,735	19,137	118,212 (34,252.80)		9,710	169,795	48

(注) 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
三重大山田工場 (三重県伊賀市)	焼入鋼帯部門	生産設備	65,000		自己資金	平成24年4月	平成25年3月	
	鈹金加工品 部門	生産設備	620,000		自己資金	平成24年4月	平成25年3月	
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	鈹金加工品 部門	生産設備	8,000		自己資金	平成24年4月	平成25年3月	
ジュタワン・モリテック (タイランド)㈱ 本社工場 (タイ国チョンブリ県)	海外事業	生産設備	600,000		自己資金 及び 借入金	平成24年1月	平成24年12月	

(注) 1. 生産能力の増加については、品種(板厚・板幅・形状等)が多岐にわたり表示が困難であるため記載はして  
 おりません。  
 2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,558,063	22,558,063	大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	22,558,063	22,558,063		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年4月1日～ 平成9年3月31日	21,577	22,558,063	7,249	1,848,846	7,249	1,469,608

(注) 上記の増加は転換社債の株式転換によるものであります。

#### (6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (名)	0	9	30	52	12	1	2,767	2,871	
所有株式数 (単元)	0	59,895	12,075	50,840	1,012	20	101,468	225,310	27,063
所有株式数 の割合(%)	0.00	26.58	5.36	22.56	0.45	0.01	45.04	100.00	

(注) 自己株式 150,571株は、「個人その他」に1,505単元、「単元未満株式の状況」に71株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内3-4-1	2,244	9.95
株式会社メタルワン	東京都港区芝3-23-1	1,992	8.83
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,310	5.81
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,110	4.92
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	1,110	4.92
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見1-4-27	960	4.26
大同生命保険株式会社	大阪市西区江戸堀1-2-1	600	2.66
森 文子	大阪府柏原市	492	2.18
森 浩之	大阪府東大阪市	466	2.07
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	450	1.99
計		10,737	47.60

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 150,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,380,500	223,805	
単元未満株式(注)	普通株式 27,063		
発行済株式総数	22,558,063		
総株主の議決権		223,805	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式71株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) モリテックスチール株式会社	大阪市中央区谷町 六丁目18番31号	150,500		150,500	0.67
計		150,500		150,500	0.67

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,502	787
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	150,571		150,571	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の充実・強化を図るとともに、株主各位に対する利益還元を充実していくことが経営上の重要課題であると認識しており、安定的、かつ、継続的に配当を実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会です。

当期の配当金につきましては、安定的かつ継続的配当の基本方針のもと1株当たり9円といたしました。

内部留保金につきましては、生産性を高めるための設備投資のほか、新規事業の展開、製品開発や国際競争力の強化を図るための開発投資等に充当し、経営体質と企業競争力のさらなる強化に努めてまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月26日 定時株主総会決議	201,667	9.00

## 4 【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	417	267	200	305	447
最低(円)	227	153	136	172	251

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	330	447	415	426	382	355
最低(円)	285	302	304	318	311	315

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。



## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		清水正廣	昭和24年3月30日生	昭和46年4月 当社入社 平成2年5月 当社帯鋼営業部貿易部長 平成13年4月 当社帯鋼営業部貿易部長兼海外事業 室長 平成13年6月 当社取締役帯鋼営業部貿易部長兼海 外事業室長 平成14年8月 当社取締役帯鋼営業部貿易部長兼海 外事業室長兼ユニット製品部長 平成15年11月 当社取締役帯鋼営業部ユニット製品 部長 平成16年6月 当社常務取締役ユニット製品部長 平成17年6月 当社代表取締役社長、現在に至る。	(注)2	36
代表取締役 副社長	社長補佐、開 発本部・製造 本部・技術本 部統括	五島吉朗	昭和23年10月16日生	昭和47年4月 当社入社 平成10年4月 当社三重大山田工場熱処理製造部長 平成11年4月 当社三重大山田工場生産技術部長 平成14年6月 当社取締役三重大山田工場生産技術 部長 平成16年6月 当社常務取締役三重大山田工場生産 技術部長 平成17年4月 当社常務取締役三重大山田工場生産 技術部・品質管理部管掌 平成18年6月 当社常務取締役企画推進部・生産技 術部・品質管理部管掌 平成19年6月 当社常務取締役技術部・品質保証部 ・環境管理部管掌 平成20年6月 当社専務取締役三重大山田工場・鋅 金営業部・宇都宮工場総括、技術部 ・品質保証部・環境管理部管掌 平成21年6月 当社代表取締役専務取締役社長補 佐、総務部・本社管理部管掌、技術部 ・ジュタワン・モリテック(タイラ ンド)㈱支援 平成23年4月 当社代表取締役専務取締役社長補 佐、総務部・本社管理部・事業企画 部管掌、技術本部・ジュタワン・モ リテック(タイランド)㈱技術支援 平成24年4月 当社代表取締役専務取締役社長補 佐、本社統括本部長、技術本部・ ジュタワン・モリテック(タイラ ンド)㈱技術支援 平成24年6月 当社代表取締役副社長社長補佐、開 発本部・製造本部・技術本部統括、 現在に至る。	(注)2	37
代表取締役 専務取締役	本社統括本部長、営業本部 ・海外事業本 部統括、ジュ タワン・モリ テック(タイ ランド)株式 会社管掌	永見研二	昭和26年3月26日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年7月 当社鋅金第一営業部長 平成15年6月 当社取締役鋅金営業部長 平成16年2月 当社取締役宇都宮工場長 平成19年1月 当社取締役鋅金営業部長、宇都宮工 場管掌 平成19年6月 当社常務取締役鋅金営業部長、宇都 宮工場管掌 平成21年6月 当社専務取締役技術部・鋅金営業本 部・品質保証部・環境管理部総括、 三重大山田工場・宇都宮工場・R & D部管掌 平成21年10月 当社専務取締役技術部・鋅金営業本 部・品質保証部・R & D部総括、環 境管理部・三重大山田工場・宇都宮 工場管掌 平成23年4月 当社専務取締役技術本部・品質保証 部・環境管理部総括、三重大山田工 場・宇都宮工場管掌 平成23年7月 当社専務取締役宇都宮事業部長、技 術本部・品質保証部・環境管理部総 括、三重大山田工場管掌 平成24年4月 当社専務取締役製造本部長、技術本 部管掌 平成24年6月 当社代表取締役専務取締役本社統括 本部長、営業本部・海外事業本部統 括、ジュタワン・モリテック(タイ ランド)㈱管掌、現在に至る。	(注)2	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	製造本部長、 技術本部管掌	赤尾 正 則	昭和30年4月14日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年6月 当社三重大山田工場鍍金製造部長 平成15年6月 当社取締役三重大山田工場鍍金製造部長 平成17年4月 当社取締役三重大山田工場長兼鍍金製造部長 平成18年6月 当社常務取締役三重大山田工場長兼鍍金製造部長兼鍍金営業部・宇都宮工場・開発企画部管掌 平成19年1月 当社常務取締役三重大山田工場長兼鍍金製造部長、開発企画部管掌 平成19年6月 当社常務取締役三重大山田工場長 平成20年6月 当社常務取締役三重大山田工場管掌 平成21年6月 当社常務取締役鍍金営業本部長、R & D部長、技術部・品質保証部・環境管理部管掌 平成21年10月 当社常務取締役鍍金営業本部長、環境管理部長、R & D部・技術部・品質保証部管掌 平成23年3月 当社常務取締役帯鋼営業本部長 平成24年4月 当社常務取締役営業本部長 平成24年6月 当社常務取締役製造本部長、技術本部管掌、現在に至る。	(注)2	27
常務取締役	営業本部長、 開発本部長、 海外事業本部 管掌	木村 慎一	昭和31年6月27日生	昭和55年4月 当社入社 平成12年4月 当社帯鋼営業部広島営業所長 平成16年4月 当社帯鋼営業部大阪営業所長 平成17年6月 当社取締役帯鋼営業本部大阪営業所長 平成19年6月 当社常務取締役帯鋼営業部長兼大阪営業所長、住環境営業部管掌 平成20年6月 当社常務取締役帯鋼営業本部長、西日本営業部長、住環境営業部長兼ユニット製品部長、事業企画部・東日本営業部管掌 平成21年6月 当社常務取締役帯鋼営業本部長、西日本営業部長、事業企画部・東日本営業部管掌 平成22年7月 当社常務取締役帯鋼営業本部長、西日本営業部長、事業企画部・東日本営業部管掌、上海摩立特克鋼鐵商貿有限公司董事長 平成23年3月 当社常務取締役鍍金営業本部長、環境管理部長、R & D部・技術部・品質保証部管掌、上海摩立特克鋼鐵商貿有限公司董事長 平成23年4月 当社常務取締役鍍金営業本部長、技術本部・環境管理部・品質保証部管掌、上海摩立特克鋼鐵商貿有限公司董事長 平成24年4月 当社常務取締役海外事業本部長、開発本部長、上海摩立特克鋼鐵商貿有限公司董事長 平成24年6月 当社常務取締役営業本部長、開発本部長、海外事業本部管掌、上海摩立特克鋼鐵商貿有限公司董事長、現在に至る。	(注)2	33
取締役	本社統括本部 本社管理部長	谷口 正 典	昭和34年9月29日生	昭和59年4月 当社入社 平成10年4月 当社帯鋼営業部名古屋営業所長 平成15年4月 当社経理部長 平成16年6月 当社取締役経理部長 平成18年4月 当社取締役本社管理部長兼経理部長 平成20年6月 当社取締役本社管理部長 平成22年6月 当社取締役本社管理部長兼C P システム部長 平成24年4月 当社取締役本社統括本部本社管理部長、現在に至る。	(注)2	28
取締役		糸川 哲 朗	昭和30年9月2日生	昭和54年4月 当社入社 平成14年4月 当社三重大山田工場開発企画部長 平成18年6月 当社取締役開発企画部長兼開発技術部長 平成19年6月 当社取締役技術部長兼生産技術部長 平成21年7月 当社取締役ジュタワン・モリテック(タイランド)㈱副社長(出向) 平成24年1月 当社取締役ジュタワン・モリテック(タイランド)㈱社長(出向)、現在に至る。	(注)2	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	本社統括本部 総務部長兼庶 務部長	松下 善 紀	昭和31年4月2日生	昭和54年4月 当社入社 平成14年4月 当社三重大山田工場管理部長 平成17年6月 当社帯鋼営業本部ユニット製品部長 平成19年6月 当社取締役住環境営業部長兼ユニッ ト製品部長 平成20年4月 当社取締役総務部長兼庶務部長 平成23年6月 当社取締役総務部長兼庶務部長、モリ テックプロダクトサポート(株)取締役 平成24年4月 当社取締役本社統括本部総務部長兼 庶務部長、モリテックプロダクトサ ポート(株)取締役社長、現在に至る。	(注)2	27
取締役	海外事業本部 長兼グローバ ル事業企画部 長、営業本部 副本部長兼東 京営業所長	門 高 司	昭和36年7月8日生	昭和59年4月 当社入社 平成4年6月 当社営業本部北海道営業所長 平成16年4月 当社帯鋼営業部東京営業所長 平成19年6月 当社取締役帯鋼営業部東京営業所長 平成20年6月 当社取締役帯鋼営業本部東日本営業 部長兼東京営業所長 平成23年3月 当社取締役帯鋼営業本部副本部長兼 東京営業所長 平成24年4月 当社取締役海外事業部長兼グロ ーバル事業企画部長、営業本部副本部長 兼東京営業所長、現在に至る。	(注)2	29
取締役	技術本部長兼 開発技術部長	森 泰 之	昭和34年3月9日生	昭和58年4月 当社入社 平成16年4月 当社三重大山田工場金型技術部長 平成18年6月 当社開発企画部金型部長 平成19年6月 当社技術部開発技術部長 平成21年6月 当社取締役技術部長兼開発技術部長 平成23年4月 当社取締役技術本部長兼開発技術部 長、現在に至る。	(注)2	300
監査役 (常勤)		橋 本 清 司	昭和21年8月29日生	昭和44年4月 当社入社 平成7年4月 当社帯鋼営業部名古屋営業所長 平成10年4月 当社帯鋼営業部大阪営業所長 平成13年6月 当社取締役帯鋼営業部大阪営業所長 平成14年4月 当社取締役帯鋼営業部東京営業所長 平成16年4月 当社取締役帯鋼営業本部長兼鋁金第 二営業部長 平成18年4月 当社取締役帯鋼営業本部長 平成19年6月 当社常勤監査役、現在に至る。	(注)3	30
監査役 (常勤)		森 剛 之	昭和31年3月8日生	昭和60年4月 当社入社 平成16年4月 当社C Pシステム部長 平成19年4月 当社内部監査部長 平成21年6月 当社常勤監査役、現在に至る。	(注)4	336

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		中尾 卓	昭和34年10月5日生	昭和57年4月 日新製鋼(株)入社 平成17年4月 同社名古屋支社鋼板販売一部長兼ステンレス販売部長 平成19年4月 同社鋼板販売部長 平成21年4月 同社執行役員販売統括部長 平成23年4月 同社執行役員大阪支店長 平成24年4月 同社常務執行役員大阪支社長、現在に至る。 平成24年6月 当社監査役、現在に至る。	(注)5	
監査役		田原 尚登	昭和38年10月29日生	昭和61年4月 三菱商事(株)入社 平成15年1月 (株)メタルワン出向 平成20年4月 三菱商事(株)鉄鋼製品本部鉄鋼事業開発ユニットマネージャー 平成22年4月 (株)メタルワン出向 (株)メタルワン特殊鋼へ再出向 同社執行役員東日本営業第二本部本部長、現在に至る。 平成22年6月 当社監査役、現在に至る。	(注)5	
監査役		阪口 誠	昭和33年5月14日生	平成2年4月 弁護士登録 平成17年10月 三山・阪口法律事務所(現 中之島シティ法律事務所)開設、現在に至る。 平成22年6月 当社監査役、現在に至る。	(注)6	
計						949

- (注) 1 監査役のうち、中尾卓、田原尚登、阪口誠の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 2 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 3 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 4 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 5 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 6 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 7 取締役 森泰之は、監査役 森剛之の弟であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

企業統治の体制につきましては、当社は会社法に基づく機関として、株主総会及び取締役のほか、取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を設置しており、これらの機関のほかに、常務会、経営会議、経営倫理委員会、リスクマネジメント委員会、財務報告に係る内部統制委員会、内部監査部を設置しております。

現状の体制につきましては、取締役の人数は10名（平成24年6月26日現在）であり、相互のチェックが図れるとともに、監査役5名（うち、社外監査役3名、平成24年6月26日現在）による監査体制、監査役が会計監査人や内部監査部と連携を図る体制により、十分な執行、監督体制を構築しているものと考え、採用しております。

#### 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

##### (1)取締役会

当社の取締役会は10名（平成24年6月26日現在）で構成されております。取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項の決定や業務執行の状況を逐次監督しております。

##### (2)常務会・経営会議

当社は概ね1ヶ月に1～2回の常務会、経営会議において各部門の管掌役員が集まり、各部門の運営上の説明を行い、経営上の諸問題の審議及び内容の具体化など、経営執行上の意思決定を迅速に行っております。

##### (3)監査役会

当社は監査役制度を採用し監査役会を設置しております。

当社の監査役会は5名（平成24年6月26日現在）で構成されており、2名は常勤、3名は非常勤で、うち3名は社外監査役であります。監査役は監査役会の活性化に努め、監査役による経営のチェック体制が十分に機能するようにしております。

##### (4)内部監査部

当社は、内部監査部（構成員2名）を設置しております。経営の合理化及び能率の増進を目的とし、業務及び会計の監査を行っております。

##### (5)経営倫理委員会

当社は、「企業倫理要綱」を設け「経営倫理委員会」が中心となってコンプライアンス、リスク管理を含む企業倫理の啓蒙とその徹底に努めております。また、従業員からの通報・相談を受付けるヘルプラインを設置しております。

##### (6)リスクマネジメント委員会

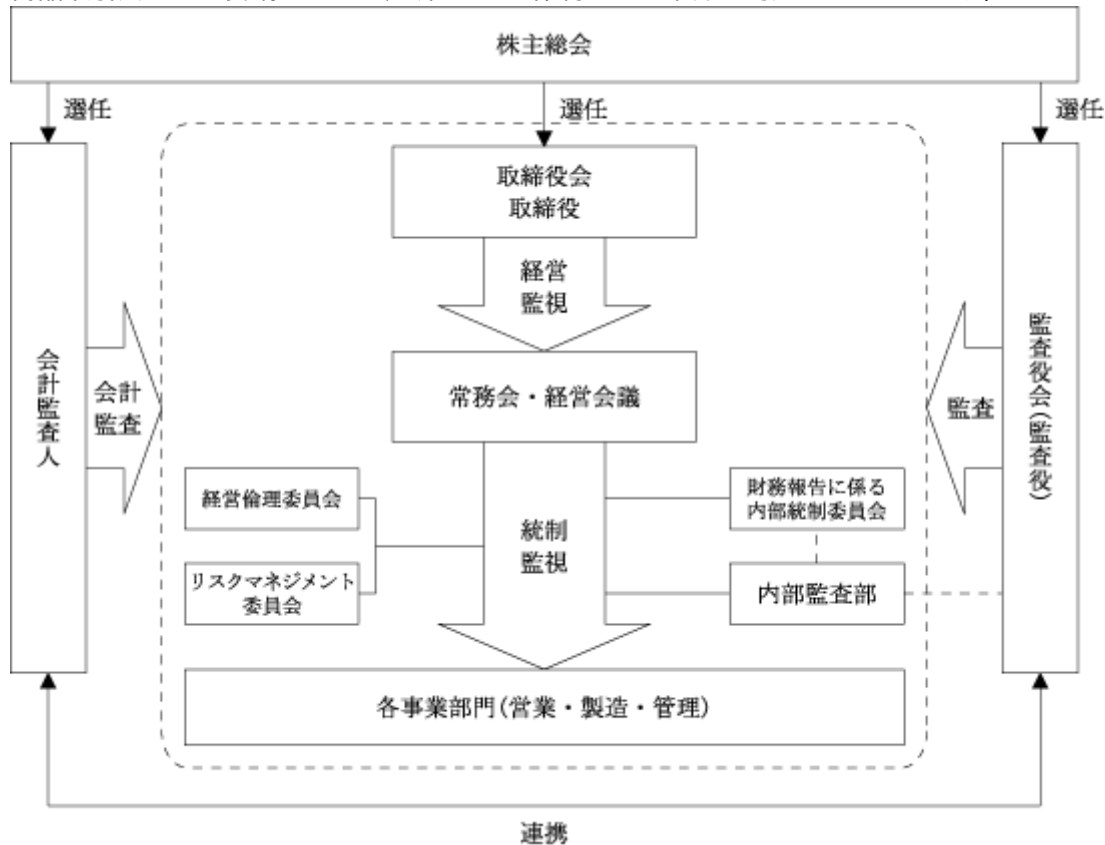
当社は、リスクマネジメント委員会がリスクの評価、優先順位などを総括的に管理しております。

##### (7)財務報告に係る内部統制委員会

当社は、財務報告に係る内部統制として、「財務報告に係る内部統制委員会」を設置し、内部統制の整備及び運用状況を管理し適時経営者に報告しております。

(8) 会計監査人

会計監査人として、協立監査法人が会社法監査（会計監査）に従事しております。同法人には金融商品取引法監査も委嘱しており、会社として体制を整え十分の対応をしております。



内部監査及び監査役監査

(1) 内部監査

内部監査部は、年間の監査実施計画及び監査方針を作成し、これに基づき各事業所の業務及び会計の監査を実施するとともに、必要に応じて臨時監査を実施しております。

(2) 監査役監査

監査役監査については、取締役会、常務会、経営会議に出席するほか、各種会議にも積極的に参加し、重要な決済書類を閲覧し、取締役の職務執行を十分に監査できる体制をとっております。また、内部監査部との連携を密にして、随時必要な監査を実施しております。

(3) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携、監査と内部統制部門との関係

監査役、内部監査部及び会計監査人はそれぞれの年度監査目標や年度計画を報告し、監査役・内部監査部は会計監査人の監査に立会い、また監査報告会等を通じて情報の交換を行い、相互の連携を高めております。

## 社外取締役及び社外監査役

当社は社外監査役(非常勤)3名(平成24年6月26日現在)を選任しております。

- (1)社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係  
 社外監査役中尾卓氏は、日新製鋼株式会社の常務執行役員を兼務しており、社外監査役田原尚登氏は、株式会社メタルワン特殊鋼の執行役員を兼務しております。また、社外監査役阪口誠氏は弁護士であります。

当社と各社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

- (2)社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能、役割及び選任状況  
 高い独立性及び専門的な知見に基づく、客観的かつ適切な監視、監督により当社の業務執行に対する適法性について適切な監査を遂行していただけるものと判断しております。

- (3)社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査人との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、取締役会、監査役会などに出席し、豊かな経験と専門的な知見などを活かして監査活動を行っております。

監査役、内部監査部及び会計監査人は情報交換会等を通じて情報を共有しており、監査役会において常勤監査役から社外監査役へ会社の状況について詳しく説明しております。

- (4)社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準等

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準はないものの、選任にあたっては、大阪証券取引所が規定している独立性に関する判断要素等を参考しております。また、他社での経験や知見等を勘案するとともに、一般株主と利益相反の生じる恐れがない方を選任しております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。監査役5人中3人を社外監査役とすることで、外部からの経営監視が十分期待できるとの考えから現状の体制を採用しております。

## 役員報酬の内容

- (1)提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役	219,339	145,242	34,380	39,717	10
監査役 (社外監査役を除く)	35,635	24,780	5,620	5,235	2
社外役員 (社外監査役)	3,600	3,600			3

- (2)提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

- (3)使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
48,764	5	使用人部長としての給与・賞与であります。

- (4)役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりませんが、役員報酬等の総額は株主総会において決議し、役員個人の報酬等の額は、取締役の報酬等は取締役会において、監査役の報酬等は監査役会において決定しております。

株主総会決議による限度額は下記のとおりであります。

(平成18年6月29日制定)

取締役	216,000千円
監査役	48,000千円

株式の保有状況

(1)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 26銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 1,172,910千円

(2)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)エクセディ	81,714.000	204,121	円滑な取引関係の維持を図るため
日新製鋼(株)	1,021,000.000	182,759	円滑な取引関係の維持を図るため
三菱商事(株)	66,000.000	152,394	円滑な取引関係の維持を図るため
ブラザー工業(株)	122,849.543	150,122	円滑な取引関係の維持を図るため
(株)クボタ	172,524.326	135,259	円滑な取引関係の維持を図るため
(株)今仙電機製作所	87,812.000	100,983	円滑な取引関係の維持を図るため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	140,962.000	54,129	円滑な取引関係の維持を図るため
(株)日阪製作所	41,000.000	41,492	円滑な取引関係の維持を図るため
パナソニック(株)	37,671.435	39,856	円滑な取引関係の維持を図るため
(株)みずほフィナンシャルグループ	201,000.000	27,738	円滑な取引関係の維持を図るため
日本パワーファスニング(株)	212,864.000	27,672	円滑な取引関係の維持を図るため
みずほ証券(株)	112,864.000	24,942	円滑な取引関係の維持を図るため
(株)りそなホールディングス	53,050.000	21,007	円滑な取引関係の維持を図るため
日亜鋼業(株)	83,000.000	19,588	円滑な取引関係の維持を図るため
トピー工業(株)	87,778.485	19,135	円滑な取引関係の維持を図るため
(株)T & Dホールディングス	5,200.000	10,660	円滑な取引関係の維持を図るため
(株)島精機製作所	3,850.000	8,127	円滑な取引関係の維持を図るため
象印マホービン(株)	36,300.000	8,022	円滑な取引関係の維持を図るため
知多鋼業(株)	12,678.000	6,060	円滑な取引関係の維持を図るため
シャープ(株)	7,000.000	5,775	円滑な取引関係の維持を図るため
三菱UFJ信託銀行(株)	10,760.000	3,324	円滑な取引関係の維持を図るため
バンドー化学(株)	7,619.651	2,948	円滑な取引関係の維持を図るため
第一生命保険(株)	20.000	2,510	円滑な取引関係の維持を図るため
三菱自動車工業(株)	1,000.000	102	円滑な取引関係の維持を図るため



(当事業年度)  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)エクセディ	81,714.000	192,763	円滑な取引関係の維持を図るため
日新製鋼(株)	1,021,000.000	141,919	円滑な取引関係の維持を図るため
ブラザー工業(株)	125,863.218	141,218	円滑な取引関係の維持を図るため
(株)クボタ	177,280.099	140,937	円滑な取引関係の維持を図るため
三菱商事(株)	66,000.000	126,720	円滑な取引関係の維持を図るため
(株)今仙電機製作所	87,812.000	105,813	円滑な取引関係の維持を図るため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	140,962.000	58,076	円滑な取引関係の維持を図るため
(株)みずほフィナンシャルグループ	368,038.000	49,685	円滑な取引関係の維持を図るため
(株)日阪製作所	41,000.000	37,474	円滑な取引関係の維持を図るため
パナソニック(株)	39,330.000	29,930	円滑な取引関係の維持を図るため
日本パワーファスニング(株)	212,864.000	27,672	円滑な取引関係の維持を図るため
トピー工業(株)	94,173.237	24,202	円滑な取引関係の維持を図るため
(株)りそなホールディングス	53,050.000	20,212	円滑な取引関係の維持を図るため
日亜鋼業(株)	83,000.000	17,264	円滑な取引関係の維持を図るため
象印マホービン(株)	36,300.000	10,563	円滑な取引関係の維持を図るため
(株)T & Dホールディングス	10,400.000	9,973	円滑な取引関係の維持を図るため
(株)島精機製作所	3,850.000	6,102	円滑な取引関係の維持を図るため
知多鋼業(株)	12,678.000	5,261	円滑な取引関係の維持を図るため
シャープ(株)	7,000.000	4,228	円滑な取引関係の維持を図るため
三菱UFJ信託銀行(株)	10,760.000	3,432	円滑な取引関係の維持を図るため
バンドー化学(株)	9,712.964	3,001	円滑な取引関係の維持を図るため
第一生命保険(株)	20.000	2,286	円滑な取引関係の維持を図るため
三菱自動車工業(株)	1,000.000	94	円滑な取引関係の維持を図るため

(3) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式 以外の株式	1,120	1,126	39		82

会計監査の状況

当社は、協立監査法人を会計監査人に選任しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は朝田潔氏と公江正典氏であり、監査業務に係る補助者は公認会計士3名、会計士補等1名であります。

役員の数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役会決議事項として定款に定めた株主総会決議事項

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

提出会社

前事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
17,000	

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	17,000	
連結子会社		
計	17,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特に定めておりません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。
- (3) 当連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)は、期末における子会社の重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含め、連結財務諸表のうち、連結貸借対照表のみ作成しております。当連結会計年度は、連結財務諸表の作成初年度であるため、前連結会計年度との対比は行っておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、協立監査法人の監査を受けております。

### 3．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得しております。さらに、監査法人等が主催する研修、セミナーに積極的に参加するとともに、会計専門誌の定期購読等を行い、連結財務諸表等の適正性確保に努めております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		5,327,672
受取手形及び売掛金	3	7,229,105
商品及び製品		2,364,041
仕掛品		289,448
原材料及び貯蔵品		341,967
繰延税金資産		145,470
その他		196,567
貸倒引当金		3,700
流動資産合計		15,890,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2	951,775
機械装置及び運搬具(純額)		901,244
工具、器具及び備品(純額)		89,928
土地	2	1,116,286
リース資産(純額)		42,319
建設仮勘定		719,053
有形固定資産合計	4	3,820,607
無形固定資産		
リース資産		34,326
その他		9,192
無形固定資産合計		43,518
投資その他の資産		
投資有価証券	1	1,412,218
長期貸付金		14,884
繰延税金資産		125,673
その他		395,251
貸倒引当金		8,640
投資その他の資産合計		1,939,387
固定資産合計		5,803,513
資産合計		21,694,086

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
<b>負債の部</b>	
流動負債	
支払手形及び買掛金	2, 3 7,601,886
短期借入金	400,000
リース債務	33,061
未払法人税等	162,772
賞与引当金	190,000
役員賞与引当金	40,000
その他	885,982
流動負債合計	9,313,702
固定負債	
リース債務	47,416
退職給付引当金	568,113
役員退職慰労引当金	287,086
固定負債合計	902,616
負債合計	10,216,318
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	1,848,846
資本剰余金	1,469,608
利益剰余金	8,048,064
自己株式	40,100
株主資本合計	11,326,419
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	210,853
為替換算調整勘定	62,012
その他の包括利益累計額合計	148,840
少数株主持分	2,507
純資産合計	11,477,767
負債純資産合計	21,694,086

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

当連結会計年度は、期末における子会社の重要性が増したため、貸借対照表のみを連結しており、連結損益計算書は作成していません。

【連結包括利益計算書】

当連結会計年度は、期末における子会社の重要性が増したため、貸借対照表のみを連結しており、連結包括利益計算書は作成していません。

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度は、期末における子会社の重要性が増したため、貸借対照表のみを連結しており、連結株主資本等変動計算書は作成していません。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

当連結会計年度は、期末における子会社の重要性が増したため、貸借対照表のみを連結しており、連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

ジュタウン・モリテック(タイランド)株式会社

(当連結会計年度から連結の範囲とした理由)

ジュタウン・モリテック(タイランド)株式会社は、総資産の増加により、当社グループの財政状態に及ぼす重要性が増したためであります。

(2) 非連結子会社の名称等

モリテックプロダクトサポート株式会社

上海摩立特克鋼鉄商貿有限公司

モリテックスチール(ベトナム)会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

持分法を適用した非連結子会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

モリテックプロダクトサポート株式会社

上海摩立特克鋼鉄商貿有限公司

モリテックスチール(ベトナム)会社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社は、いずれも小規模であり、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

ジュタウン・モリテック(タイランド)株式会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引

時価法

たな卸資産

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)。ただし、在外子会社は総平均法。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

また、在外子会社は定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は定額法によりそれぞれ発生の翌期から5年で償却しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額相当額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付された外貨建金銭債権については、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引	外貨建輸出取引(金銭債権)

ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で為替変動リスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用しております。

(5) その他連結財務諸表作成のため重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式・出資金)	181,382千円

- 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	128,088千円
土地	13,500千円
合計	141,588千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(株)メタルワンに対する買入債務	5,772,788千円 (極度額 220,000千円)

- 3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	364,063千円
支払手形	52,019千円

- 4 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	15,332,874千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度は貸借対照表のみが連結であり、連結損益計算書は作成しておりませんので、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度は貸借対照表のみが連結であり、連結包括利益計算書は作成しておりませんので、該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度は貸借対照表のみが連結であり、連結株主資本等変動計算書は作成しておりませんので、該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度は貸借対照表のみが連結であり、連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりませんので、該当事項はありません。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、本社におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	42,649	34,993	7,656
合計	42,649	34,993	7,656

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	6,825
1年超	831
合計	7,656

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	12,814
減価償却費相当額	12,814

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、金融資産の保有及び運用は、資金配分方法の効率化及び健全な企業財務確立の一環として行うものとしております。資金運用については、預金・債券を主とした安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については投資等の規模や目的、時期などを十分に勘案し、資本市場や金融機関からの調達を検討することとしております。

デリバティブ取引については、外貨建営業債権に係る為替変動リスクを回避するために為替予約取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、当社の信用取引管理規定に従い、取引先ごとの残高管理を行っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する会社の株式であり、市場リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握しております。

支払手形及び買掛金については、流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、当社では、月次単位での資金計画を作成する等の方法により、当該リスクを管理しております。

短期借入金は、営業取引に係る資金調達であり、変動金利のため金利の変動リスクに晒されておりますが、短期決済であり金利の変動リスクは限定的であります。

デリバティブ取引については、外貨建での営業債権に係る為替変動リスクの回避を目的とした為替予約取引であり、当社の為替取引基準に従って行っております。また、デリバティブ利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その契約自体がデリバティブ取引に係るリスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,327,672	5,327,672	
(2) 受取手形及び売掛金	7,229,105	7,229,105	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,216,755	1,216,755	
(4) 支払手形及び買掛金	(7,601,886)	(7,601,886)	
(5) 短期借入金	(400,000)	(400,000)	
(6) デリバティブ取引	(69,639)	(69,639)	

( ) 負債計上されているものは、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

詳細については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) デリバティブ取引

為替予約等の振当処理は、ヘッジ対象とされる売掛金と一体として処理されるため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載しております。

上記以外については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	14,080
関係会社株式	10,000
関係会社出資金	171,382
合計	195,462

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,327,672			
受取手形及び売掛金	7,229,105			
合計	12,556,777			

(注4) 短期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	400,000					

(有価証券関係)

1. その他有価証券

当連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	858,674	362,516	496,157
債券			
その他	41,967	37,488	4,479
小計	900,641	400,005	500,636
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	301,283	470,369	169,086
債券			
その他	14,830	21,494	6,664
小計	316,113	491,864	175,750
合計	1,216,755	891,869	324,885

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	733,334		678,570	54,764
	パーツ	179,024		164,149	14,875
	合計	912,359		842,720	69,639

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	売建 31,472		(注)

(注) 為替予約等の振当処理は、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、売掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当連結会計年度(平成24年3月31日)

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法による規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

		当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ	退職給付債務 (千円)	1,184,873
ロ	年金資産 (千円)	595,623
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ) (千円)	589,249
ニ	未認識数理計算上の差異 (千円)	21,136
ホ	退職給付引当金(ハ+ニ) (千円)	568,113

(注) 平成21年4月1日付で、適格退職年金制度から確定給付企業年金規約型に移行しましたが、この移行による退職給付債務への影響はほとんどありません。

3. 退職給付費用に関する事項

当連結会計年度は、連結損益計算書を作成していないため、記載を省略しております。

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

		当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額方法
ロ	割引率	2.0%
ハ	期待運用収益率	1.0%
ニ	会計基準変更時差異の処理年数	1年
ホ	数理計算上の差異の処理年数	翌期から5年

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>	
貸倒引当金	3,839千円
賞与引当金	72,124千円
未払事業税	12,918千円
退職給付引当金	201,934千円
役員退職慰労引当金	83,338千円
投資有価証券評価損	20,301千円
減損損失	16,291千円
その他	70,693千円
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>481,440千円</b>
評価性引当額	40,298千円
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>441,141千円</b>
<b>繰延税金負債</b>	
固定資産圧縮積立金	55,964千円
その他投資有価証券評価差額金	114,032千円
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>169,997千円</b>
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>271,144千円</b>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当連結会計年度は、連結損益計算書を作成していないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社グループは、東大阪市及び伊賀市に遊休不動産を有しておりますが、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内の事業部門として、特殊帯鋼、普通鋼等を主とした鋼材の販売をする商事部門と、特殊帯鋼を主原料とした焼入鋼帯及び鋳金加工品の生産をする製造部門とがあり、取扱う商品、製品について商事部門、製造部門がそれぞれ戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、海外子会社を設立し、グローバルな事業を展開しております。従って、当社は販売・生産体制を基礎とした商品、製品別セグメントから構成されており「商事部門」、「焼入鋼帯部門」、「鋳金加工品部門」及び「海外事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	商事部門	焼入鋼帯部門	鋳金加工品部門	海外事業	
売上高					
外部顧客への売上高					
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計					
セグメント利益					
セグメント資産	8,053,118	484,969	4,651,266	826,738	14,016,093
その他の項目					
減価償却費					
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額					

(注) 当連結会計年度は、貸借対照表のみが連結対象となるため、資産以外の項目については記載していません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	14,016,093
セグメント間の取引消去	855,788
全社資産(注)	8,533,781
連結財務諸表の資産合計	21,694,086

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物、投資有価証券等であります。



【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当連結会計年度は貸借対照表のみが連結対象となるため、資産以外の項目については記載しておりません。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	合計
3,332,786	487,820	3,820,607

3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度は貸借対照表のみが連結対象となるため、資産以外の項目については記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	512.12円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度は連結損益計算書を作成していないため記載を省略しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,477,767
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	
(少数株主持分)	(2,507)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,475,260
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	22,407,492

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		400,000	0.872	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務		33,061		
長期借入金 (1年以内返済予定のものを除く)				
リース債務 (1年以内返済予定のものを除く)		47,416		平成25年4月～平成29年1月
其他有利子負債				
合計		480,478		

- (注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各事業年度に配分しているため、記載しておりません。  
 3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	25,311	11,078	8,621	2,405

4. 当期末残高は、当連結会計年度が連結初年度であるため記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

当連結会計年度は、連結子会社の期末における重要性が増したため、貸借対照表のみ連結しており、四半期連結損益計算書を作成していないため、当連結会計年度における四半期情報の記載を省略しております。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,193,671	5,041,403
受取手形	5 2,073,779	5 2,052,755
売掛金	3 5,018,416	3 5,351,826
商品及び製品	1,929,957	2,224,220
仕掛品	324,689	285,099
原材料及び貯蔵品	303,397	297,274
前払費用	20,060	27,250
関係会社短期貸付金	-	20,000
未収入金	3 138,152	3 309,512
繰延税金資産	121,113	131,265
その他	3,334	57,325
貸倒引当金	3,500	3,700
流動資産合計	14,123,073	15,794,232
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 962,607	1 893,951
構築物（純額）	16,641	35,088
機械及び装置（純額）	926,243	870,149
車両運搬具（純額）	15,752	11,957
工具、器具及び備品（純額）	101,347	80,218
土地	1 998,073	1 998,073
リース資産（純額）	37,743	42,319
建設仮勘定	90,581	401,028
有形固定資産合計	2 3,148,991	2 3,332,786
無形固定資産		
ソフトウェア	4,290	2,996
電話加入権	5,800	5,800
リース資産	36,194	34,326
無形固定資産合計	46,285	43,123
投資その他の資産		
投資有価証券	1,320,582	1,230,835
関係会社株式	571,633	626,216
関係会社出資金	55,764	171,382
関係会社長期貸付金	20,000	-
従業員に対する長期貸付金	18,036	14,884
長期前払費用	40	22
生命保険積立金	311,450	327,449
繰延税金資産	118,020	125,673
その他	69,636	65,168
貸倒引当金	13,410	8,640
投資その他の資産合計	2,471,754	2,552,993
固定資産合計	5,667,031	5,928,903
資産合計	19,790,105	21,723,135

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	5 1,107,270	5 1,185,041
買掛金	1 4,938,458	1 6,411,608
短期借入金	400,000	400,000
リース債務	26,361	33,061
未払金	272,935	358,213
未払法人税等	416,534	162,772
未払消費税等	16,025	9,193
未払費用	48,118	51,376
預り金	10,087	11,842
賞与引当金	185,000	190,000
役員賞与引当金	40,000	40,000
設備関係支払手形	45,345	371,324
為替予約	-	38,218
その他	3,546	452
<b>流動負債合計</b>	<b>7,509,684</b>	<b>9,263,104</b>
<b>固定負債</b>		
リース債務	51,274	47,416
退職給付引当金	592,838	567,389
役員退職慰労引当金	242,133	287,086
<b>固定負債合計</b>	<b>886,245</b>	<b>901,893</b>
<b>負債合計</b>	<b>8,395,930</b>	<b>10,164,997</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,848,846	1,848,846
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,469,608	1,469,608
<b>資本剰余金合計</b>	<b>1,469,608</b>	<b>1,469,608</b>
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	462,211	462,211
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	95,808	100,354
別途積立金	6,400,000	6,600,000
繰越利益剰余金	904,091	930,075
<b>利益剰余金合計</b>	<b>7,862,111</b>	<b>8,092,641</b>
自己株式	39,312	40,100
<b>株主資本合計</b>	<b>11,141,253</b>	<b>11,370,996</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	252,921	210,853
繰延ヘッジ損益	-	23,710
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>252,921</b>	<b>187,142</b>
<b>純資産合計</b>	<b>11,394,175</b>	<b>11,558,138</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>19,790,105</b>	<b>21,723,135</b>

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	8,337,832	8,797,974
商品売上高	15,362,663	16,128,282
売上高合計	23,700,496	24,926,256
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	437,186	511,338
当期製品製造原価	1 6,889,387	1 7,143,886
合計	7,326,574	7,655,224
製品期末たな卸高	511,338	463,775
製品売上原価	6,815,235	7,191,449
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,092,881	1,418,619
当期商品仕入高	14,075,255	14,978,000
合計	15,168,136	16,396,620
商品期末たな卸高	1,418,619	1,760,444
商品売上原価	13,749,517	14,636,175
売上原価合計	20,564,752	21,827,625
売上総利益	3,135,743	3,098,631
販売費及び一般管理費	1, 2 2,277,416	1, 2 2,278,515
営業利益	858,327	820,116
営業外収益		
受取利息	978	1,075
受取配当金	22,776	28,156
受取賃貸料	6,171	6,235
助成金収入	-	125
その他	20,027	35,427
営業外収益合計	49,954	71,020
営業外費用		
支払利息	3,568	3,546
為替差損	1,089	833
その他	17	123
営業外費用合計	4,675	4,503
経常利益	903,605	886,633

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 2,578	3 479
投資有価証券割当益	2,832	-
受取保険金	9,633	2,828
その他	-	52
特別利益合計	15,044	3,360
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	4 9,466	-
固定資産除却損	5 5,611	5 9,654
投資有価証券評価損	24,615	-
ゴルフ会員権売却損	-	1,301
その他	4,003	122
特別損失合計	43,696	11,078
税引前当期純利益	874,954	878,914
法人税、住民税及び事業税	461,111	392,501
法人税等調整額	59,397	54,193
法人税等合計	401,713	446,694
当期純利益	473,240	432,220

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			3,399,162	48.8		3,516,733	49.4
外注加工費			966,277	13.9		887,669	12.5
労務費			1,298,460	18.6		1,377,272	19.3
製造経費							
1 電力費		198,908			209,325		
2 減価償却費		490,618			464,352		
3 その他		610,049	1,299,576	18.7	667,592	1,341,269	18.8
当期総製造費用			6,963,477	100.0		7,122,945	100.0
仕掛品期首たな卸高			266,949			324,689	
合計			7,230,427			7,447,634	
仕掛品期末たな卸高			324,689			285,099	
固定資産振替高			16,350			18,648	
当期製品製造原価			6,889,387			7,143,886	

(注) 原価計算の方法は、総合原価計算によっております。



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,848,846	1,848,846
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,848,846	1,848,846
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,469,608	1,469,608
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,469,608	1,469,608
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	1,469,608	1,469,608
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,469,608	1,469,608
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	462,211	462,211
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	462,211	462,211
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	99,390	95,808
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	10,065
固定資産圧縮積立金の取崩	3,581	5,519
当期変動額合計	3,581	4,545
当期末残高	95,808	100,354
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	6,400,000	6,400,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	200,000
当期変動額合計	-	200,000
当期末残高	6,400,000	6,600,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	584,150	904,091
当期変動額		
剰余金の配当	156,881	201,689
固定資産圧縮積立金の積立	-	10,065
固定資産圧縮積立金の取崩	3,581	5,519
別途積立金の積立	-	200,000
当期純利益	473,240	432,220

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期変動額合計	319,940	25,984
当期末残高	904,091	930,075
利益剰余金合計		
当期首残高	7,545,752	7,862,111
当期変動額		
剰余金の配当	156,881	201,689
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	473,240	432,220
当期変動額合計	316,358	230,530
当期末残高	7,862,111	8,092,641
自己株式		
当期首残高	39,004	39,312
当期変動額		
自己株式の取得	308	787
当期変動額合計	308	787
当期末残高	39,312	40,100
株主資本合計		
当期首残高	10,825,203	11,141,253
当期変動額		
剰余金の配当	156,881	201,689
自己株式の取得	308	787
当期純利益	473,240	432,220
当期変動額合計	316,050	229,742
当期末残高	11,141,253	11,370,996
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	295,889	252,921
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,967	42,068
当期変動額合計	42,967	42,068
当期末残高	252,921	210,853
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	23,710
当期変動額合計	-	23,710
当期末残高	-	23,710
評価・換算差額等合計		
当期首残高	295,889	252,921
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,967	65,779
当期変動額合計	42,967	65,779
当期末残高	252,921	187,142

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	11,121,092	11,394,175
当期変動額		
剰余金の配当	156,881	201,689
自己株式の取得	308	787
当期純利益	473,240	432,220
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,967	65,779
当期変動額合計	273,082	163,963
当期末残高	11,394,175	11,558,138

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	874,954	878,914
減価償却費	533,918	508,538
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4,860	200
賞与引当金の増減額（ は減少）	35,000	5,000
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	10,000	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	29,581	25,448
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	67,798	44,953
受取利息及び受取配当金	23,755	29,232
支払利息	3,568	3,546
固定資産売却損益（ は益）	6,887	479
固定資産除却損	3,015	9,537
投資有価証券評価損益（ は益）	24,615	-
投資有価証券割当益	2,800	-
売上債権の増減額（ は増加）	633,556	312,385
たな卸資産の増減額（ は増加）	527,014	248,549
未収消費税等の増減額（ は増加）	65,951	54,374
その他の流動資産の増減額（ は増加）	2,389	285,325
受取保険金	-	2,828
ゴルフ会員権売却損益（ は益）	-	1,249
仕入債務の増減額（ は減少）	655,616	1,550,920
未払消費税等の増減額（ は減少）	146,406	6,831
その他の流動負債の増減額（ は減少）	37,974	61,846
その他	-	0
小計	821,815	2,208,000
利息及び配当金の受取額	23,755	29,231
利息の支払額	3,540	3,538
法人税等の支払額	70,365	643,341
法人税等の還付額	2,255	140
保険金の受取額	-	2,828
営業活動によるキャッシュ・フロー	773,920	1,593,321
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	120,485	315,950
固定資産の売却による収入	4,270	1,959
投資有価証券の取得による支出	21,327	9,812
ゴルフ会員権の取得による支出	-	13,533
ゴルフ会員権の売却による収入	-	11,682
関係会社出資金の払込による支出	471,761	115,618
関係会社株式の取得による支出	-	54,583
貸付けによる支出	11,050	3,550
貸付金の回収による収入	5,480	6,701
その他	1,453	18,805
投資活動によるキャッシュ・フロー	616,327	511,511

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	24,440	30,655
自己株式の取得による支出	308	787
配当金の支払額	156,625	202,634
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>181,374</b>	<b>234,078</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	23,781	847,731
現金及び現金同等物の期首残高	4,217,452	4,193,671
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,193,671	1 5,041,403

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年～38年

機械及び装置 10年

工具、器具及び備品 2年～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 5. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。

### (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。

### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は定額法によりそれぞれ発生の翌期から5年で償却しております。

### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額相当額を計上しております。

## 6. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付された外貨建金銭債権については、振当処理によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約取引 外貨建輸出取引(金銭債権)及び予定取引

### (3) ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で為替変動リスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用しております。

## 7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

## 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっております。

### 【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	135,008千円	128,088千円
土地	13,500千円	13,500千円
合計	148,508千円	141,588千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(株)メタルワンに対する買入債務	4,311,266千円	5,772,788千円
	(極度額 220,000千円)	(極度額 220,000千円)

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	14,897,173千円	15,216,852千円

3 関係会社に対する資産

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	282,621千円	349,743千円
未収入金	236千円	222,835千円

4 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

(債務保証)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
		ジュタワン・モリテック(タイヤ ンド)株
		792,311千円
合計		792,311千円

5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	364,063千円
支払手形	-	52,019千円



(損益計算書関係)

- 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	85,180千円	82,112千円

- 2 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運賃保管料	565,061千円	564,550千円
役員報酬・給料手当	589,733千円	627,108千円
従業員賞与	69,261千円	68,134千円
賞与引当金繰入額	65,585千円	65,971千円
役員賞与引当金繰入額	40,000千円	40,000千円
退職給付費用	30,292千円	29,720千円
役員退職慰労引当金繰入額	67,798千円	44,953千円
福利厚生費	164,700千円	164,910千円
賃借料及び使用料	78,480千円	76,777千円
減価償却費	43,300千円	44,146千円

おおよその割合

販売費	64%	63%
一般管理費	36%	37%

- 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	2,578千円	479千円
合計	2,578千円	479千円

- 4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	9,466千円	
合計	9,466千円	

- 5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	2,595千円	1,786千円
構築物		1,428千円
機械及び装置	2,135千円	5,545千円
車輛運搬具	693千円	139千円
工具、器具及び備品	186千円	754千円
合計	5,611千円	9,654千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末(株)
普通株式	22,558,063			22,558,063

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末(株)
普通株式	146,361	1,708		148,069

(注) 自己株式の増加1,708株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	156,881	7.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	繰越利益剰余金	201,689	9.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末(株)
普通株式	22,558,063			22,558,063

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末(株)
普通株式	148,069	2,502		150,571

(注) 自己株式の増加2,502株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	201,689	9.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	繰越利益剰余金	201,667	9.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヵ月を 超える積立預金	4,193,671千円	5,041,403千円
現金及び現金同等物	4,193,671千円	5,041,403千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、本社におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	80,866	60,394	20,471
合計	80,866	60,394	20,471

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年 3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	42,649	34,993	7,656
合計	42,649	34,993	7,656

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
1年以内	12,814千円	6,825千円
1年超	7,656千円	831千円
合計	20,471千円	7,656千円

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	18,786千円	12,814千円
減価償却費相当額	18,786千円	12,814千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、金融資産の保有及び運用は、資金配分方法の効率化及び健全な企業財務確立の一環として行うものとしております。資金運用については、預金・債券を主とした安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については投資等の規模や目的、時期などを十分に勘案し、資本市場や金融機関からの調達を検討することとしております。

デリバティブ取引については、外貨建営業債権に係る為替変動リスクを回避するために為替予約取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、当社の信用取引管理規定に従い、取引先ごとの残高管理を行っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する会社の株式であり、市場リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握しております。

支払手形及び買掛金については、流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、当社では、月次単位での資金計画を作成する等の方法により、当該リスクを管理しております。

短期借入金は、営業取引に係る資金調達であり、変動金利のため金利の変動リスクに晒されておりますが、短期決済であり金利の変動リスクは限定的であります。

デリバティブ取引については、外貨建での営業債権に係る為替変動リスクの回避を目的とした為替予約取引であり、当社の為替取引基準に従って行っております。また、デリバティブ利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その契約自体がデリバティブ取引に係るリスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,193,671	4,193,671	
(2) 受取手形及び売掛金	7,092,195	7,092,195	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,306,502	1,306,502	
(4) 支払手形及び買掛金	(6,045,729)	(6,045,729)	
(5) 短期借入金	(400,000)	(400,000)	
(6) デリバティブ取引			

( ) 負債計上されているものは、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

詳細については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) デリバティブ取引

詳細については、注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	14,080

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,193,671			
受取手形及び売掛金	7,092,195			
合計	11,285,867			

(注4) 短期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	400,000					

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

連結財務諸表の注記事項として記載しております。

(有価証券関係)

前事業年度

(1) 子会社株式及び関連会社株式(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式571,633千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(2) その他有価証券(平成23年3月31日)

種類	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	875,821	342,182	533,639
債券			
その他	41,532	37,488	4,044
小計	917,354	379,671	537,683
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	374,031	480,891	106,860
債券			
その他	15,116	21,494	6,377
小計	389,147	502,385	113,237
合計	1,306,502	882,057	424,445

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 14,080千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(3) 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)

(4) 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について、24,615千円の減損処理を行っております。減損処理にあたっては、期末における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄について一律減損処理しております。

当事業年度

(1) 子会社株式及び関連会社株式(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式626,216千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ パーツ	売掛金	売建 43,755 20 113,496		(注)

(注) 為替予約等の振当処理は、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、売掛金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

連結財務諸表の注記事項として記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前事業年度(平成23年3月31日)

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法による規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当事業年度(平成24年3月31日)

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法による規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
イ 退職給付債務 (千円)	1,116,725	1,184,149
ロ 年金資産 (千円)	512,414	595,623
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) (千円)	604,311	588,526
ニ 未認識数理計算上の差異 (千円)	11,473	21,136
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ) (千円)	592,838	567,389

(注) 平成21年4月1日付で、適格退職年金制度から確定給付企業年金規約型に移行しましたが、この移行による退職給付債務への影響はほとんどありません。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
イ 勤務費用 (千円)	72,854	74,728
ロ 利息費用 (千円)	21,398	22,334
ハ 期待運用収益 (千円)	4,475	5,124
ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額 (千円)		
ホ 数理計算上の差異の 費用処理額 (千円)	763	905
ヘ 退職給付費用 (千円)	89,013	92,844

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額方法	期間定額方法
ロ 割引率 (%)	2.0	2.0
ハ 期待運用収益率 (%)	1.0	1.0
ニ 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	5
	(発生の翌期から定額法による)	(発生の翌期から定額法による)
ホ 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	1	1
	(償却済)	(償却済)

[次へ](#)



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	6,063千円	3,839千円
賞与引当金	75,480千円	72,124千円
未払事業税	32,227千円	12,918千円
退職給付引当金	241,877千円	201,934千円
役員退職慰労引当金	98,790千円	83,338千円
投資有価証券評価損	23,272千円	20,301千円
減損損失	18,675千円	16,291千円
その他	30,155千円	56,489千円
繰延税金資産合計	526,543千円	467,235千円
評価性引当額	49,855千円	40,298千円
繰延税金資産合計	476,687千円	426,936千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	66,030千円	55,964千円
その他投資有価証券評価差額金	171,523千円	114,032千円
繰延税金負債合計	237,553千円	169,997千円
繰延税金資産の純額	239,133千円	256,939千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.8%	40.8%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.0%	3.0%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.5%	0.6%
住民税等均等割額	1.5%	1.6%
役員賞与	1.9%	1.9%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正		5.0%
その他	0.8%	0.9%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	45.9%	50.8%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.8%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.96%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.59%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は28,218千円減少し、法人税等調整額が43,825千円増加しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

連結財務諸表の注記事項として記載しております。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社は、東大阪市及び伊賀市に遊休不動産を有しておりますが、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

連結財務諸表の注記事項として記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門として、特殊帯鋼、普通鋼等を主とした鋼材の販売をする商事部門と、特殊帯鋼を主原料とした焼入鋼帯及び鋳金加工品の生産をする製造部門とがあり、取扱う商品、製品について商事部門、製造部門がそれぞれ戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は販売・生産体制を基礎とした商品、製品別セグメントから構成されており「商事部門」、「焼入鋼帯部門」及び「鋳金加工品部門」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は仕切価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	商事部門	焼入鋼帯部門	鋳金加工品部門	
売上高				
外部顧客への売上高	15,362,663	1,814,702	6,523,130	23,700,496
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,619,646	163,736	9,624	1,793,007
計	16,982,310	1,978,438	6,532,755	25,493,504
セグメント利益	672,114	273,392	734,246	1,679,753
セグメント資産	7,601,428	526,096	4,267,283	12,394,808
その他の項目				
減価償却費	13,246	64,322	424,054	501,624
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,709	22,987	276,319	304,015

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	商事部門	焼入鋼帯部門	鋳金加工品部門	
売上高				
外部顧客への売上高	16,185,894	1,937,276	6,803,085	24,926,256
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,616,009	169,257	15,048	1,800,314
計	17,801,903	2,106,533	6,818,133	26,726,571
セグメント利益	694,289	309,433	665,602	1,669,325
セグメント資産	8,053,118	484,969	4,651,266	13,189,354
その他の項目				
減価償却費	11,431	61,676	407,512	480,621
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,507	38,357	641,157	682,022

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	25,493,504	26,726,571
セグメント間取引消去	1,793,007	1,800,314
財務諸表の売上高	23,700,496	24,926,256

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,679,753	1,669,325
全社費用(注)	821,425	849,209
財務諸表の営業利益	858,327	820,116

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	12,394,808	13,189,354
全社資産(注)	7,395,296	8,533,781
財務諸表の資産合計	19,790,105	21,723,135

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物、投資有価証券等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	501,624	480,621	32,294	27,918	533,918	508,538
有形固定資産及び無形資産の増加額	304,015	682,022	39,167	13,563	343,183	695,585

【関連情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
(株)ダイナックス	3,472,748	商事部門・鈹金加工品部門
(株)エクセディ	2,878,232	商事部門・焼入鋼帯部門・鈹金加工品部門

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
(株)ダイナックス	4,174,408	商事部門・鍍金加工品部門
(株)エクセディ	2,934,871	商事部門・焼入鋼帯部門・鍍金加工品部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

連結財務諸表の注記事項として記載しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

連結財務諸表の注記事項として記載しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

連結財務諸表の注記事項として記載しております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

連結財務諸表の注記事項として記載しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	508.44円	515.82円
1株当たり当期純利益金額	21.12円	19.29円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	473,240	433,220
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	473,240	432,220
普通株式の期中平均株式数(株)	22,410,575	22,407,972

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,394,175	11,558,138
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,394,175	11,558,138
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	22,409,994	22,407,492

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)エクセディ	81,714.000	192,763
日新製鋼(株)	1,021,000.000	141,919
ブラザー工業(株)	125,863.218	141,218
(株)クボタ	177,280.099	140,937
三菱商事(株)	66,000.000	126,720
(株)今仙電機製作所	87,812.000	105,813
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	140,962.000	58,076
(株)みずほフィナンシャルグループ	368,038.000	49,685
(株)日阪製作所	41,000.000	37,474
パナソニック(株)	39,330.000	29,930
日本パワーファスニング(株)	212,864.000	27,672
トピー工業(株)	94,173.237	24,202
(株)りそなホールディングス	53,050.000	20,212
その他(14銘柄)	219,324.964	77,412
計	2,728,411.518	1,174,037

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(投資信託受益証券)		
ファンド・オブ・オールスター	51,645,147	31,069
その他投資信託受益証券(4銘柄)	51,000,000	25,728
計	102,645,147	56,798

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,501,685	1,860	8,751	3,494,793	2,600,841	70,058	893,951
構築物	178,236	22,657		200,893	165,805	4,210	35,088
機械及び装置	7,046,327	194,884	84,596	7,156,614	6,286,465	245,777	870,149
車輛運搬具	108,392	3,898	5,428	106,862	94,904	7,553	11,957
工具、器具及び備品	6,061,902	129,935	80,080	6,111,757	6,031,539	150,448	80,218
土地	998,073			998,073			998,073
リース資産	60,966	18,649		79,615	37,296	14,074	42,319
建設仮勘定	90,581	631,841	321,394	401,028			401,028
有形固定資産計	18,046,164	1,003,725	500,251	18,549,639	15,216,852	492,122	3,332,786
無形固定資産							
ソフトウェア				24,947	21,951	1,294	2,996
電話加入権				5,800			5,800
リース資産				77,819	43,492	15,122	34,326
無形固定資産計				108,567	65,443	16,416	43,123
長期前払費用	267			267	244	17	22
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 有形固定資産の主な増加

機械装置	R Z Y多軸口ポット	88,105千円
工具、器具及び備品	金型	102,306千円
建設仮勘定	電子ビーム溶接機	63,500千円

2. 長期前払費用の償却は、有効期間にわたって均等償却しております。

3. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	16,910	3,700	4,770	3,500	12,340
賞与引当金	185,000	190,000	185,000		190,000
役員賞与引当金	40,000	40,000	40,000		40,000
役員退職慰労引当金	242,133	44,953			287,086

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,490
預金	
当座預金	4,162,157
普通預金	458,599
定期預金	410,000
その他預金	2,156
計	5,032,913
合計	5,041,403

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
共栄鋼材(株)	459,100
第一金属(株)	410,014
(株)オチアイ	188,500
(株)塚谷刃物製作所	128,810
(株)三井三池製作所	62,545
その他	803,784
合計	2,052,755

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月	642,302
平成24年5月	558,414
平成24年6月	524,962
平成24年7月	308,871
平成24年8月	18,204
合計	2,052,755

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ダイナックス	1,270,767
ジュタワン・モリテック(タイランド)(株)	479,194
(株)クボタ	313,248
(株)エクセディ	290,493
三菱自動車工業(株)	228,642
その他	2,769,480
合計	5,351,826

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
5,018,416	26,104,406	25,770,997	5,351,826	82.80	72.7

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。



## 商品及び製品

区分	品目	金額(千円)
商品	特殊帯鋼	1,118,397
	普通鋼・その他	642,047
	小計	1,760,444
製品	焼入鋼帯	146,659
	鋳金加工品	317,115
	小計	463,775
合計		2,224,220

## 仕掛品

区分	品目	金額(千円)
仕掛品	焼入鋼帯	53,833
	鋳金加工品	231,265
合計		285,099

## 原材料及び貯蔵品

区分	品目	金額(千円)
原材料	特殊帯鋼	187,145
	買入部品	30,833
	普通鋼・その他	44,228
	小計	262,206
貯蔵品	工場消耗品・その他	35,067
	小計	35,067
合計		297,274

## 支払手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日亜鋼業(株)	220,796
岐阜五十鈴(株)	85,670
福米鋼材(株)	67,810
三菱商事テクノス(株)	61,235
高砂鐵工(株)	59,268
その他	690,258
合計	1,185,041

## 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月	290,157
平成24年5月	294,903
平成24年6月	301,833
平成24年7月	203,417
平成24年8月	94,728
合計	1,185,041

## 買掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)メタルワン	5,772,788
日亜鋼業(株)	59,905
福栄鋼材(株)	33,976
東洋ファイブ(株)	33,603
岐阜五十鈴(株)	26,453
その他	484,880
合計	6,411,608

## (3) 【その他】

## 当事業年度における四半期情報

	第1四半期 累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第2四半期 累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	第3四半期 累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	第71期 事業年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	5,530,117	12,287,253	18,840,203	24,926,256
税引前四半期(当期)純利益 (千円)	223,974	491,271	586,249	878,914
四半期(当期)純利益 (千円)	114,960	264,950	264,556	432,220
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.13	11.82	11.81	19.29

	第1四半期 会計期間 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第2四半期 会計期間 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	第3四半期 会計期間 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	第4四半期 会計期間 自平成24年1月1日 至平成24年3月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	5.13	6.69	0.02	7.48

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |   |                     |                               |                          |
|---|---------------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類<br>並びに確認書                                       | 事業年度<br>(第70期)      | 自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日   | 平成23年6月24日<br>近畿財務局長に提出  |
| (2) 内部統制報告書   | 事業年度<br>(第70期)      | 自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日   | 平成23年6月24日<br>近畿財務局長に提出  |
| (3) 有価証券報告書の<br>訂正報告書及び<br>確認書  | 事業年度<br>(第70期)      | 自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日   | 平成23年7月11日<br>近畿財務局長に提出  |
|   | 事業年度<br>(第70期)      | 自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日   | 平成23年8月26日<br>近畿財務局長に提出  |
| (4) 四半期報告書<br>及び確認書   | 事業年度<br>(第71期第1四半期) | 自 平成23年4月1日<br>至 平成23年6月30日   | 平成23年8月10日<br>近畿財務局長に提出  |
|   | 事業年度<br>(第71期第2四半期) | 自 平成23年7月1日<br>至 平成23年9月30日   | 平成23年11月14日<br>近畿財務局長に提出 |
|   | 事業年度<br>(第71期第3四半期) | 自 平成23年10月1日<br>至 平成23年12月31日 | 平成24年2月14日<br>近畿財務局長に提出  |
| (5) 臨時報告書<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 |                     |                               | 平成23年6月27日近畿財務局長に提出。     |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月25日

モリテック スチール株式会社

取締役会 御中

協立監査法人

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 朝 田 潔

業務執行社員

公認会計士 公 江 正 典

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモリテックスチール株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モリテックスチール株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、モリテックスチール株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、モリテックスチール株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月25日

モリテック スチール株式会社  
取締役会 御中

協立監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 朝 田 潔

業務執行社員 公認会計士 公 江 正 典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモリテックスチール株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モリテックスチール株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。